

I. 大阪・関西の活性化に向けた喫緊の課題への対応

(1) 人材確保・育成総合支援アクション

○人材確保・育成総合支援アクション

人材確保・定着に課題を持つ中小企業を支援するため、「人材確保・育成総合支援アクション」を新たにスタートさせた。

・セミナー、講座の開催

人手不足対応の「出口」を見出すためのセミナー、企業の「人材定着力」や「採用力」を引き上げるセミナーや勉強会(6回)のほか、人材育成のための各種講座・研修を年間182回開催するとともに、企業の業績向上に貢献した従業員を「優良商工従業員」として表彰した。さらに、専門相談員による個別相談も実施した。

[成果・実績] 人手不足対応セミナーに延べ367人、人材育成のための各種講座・研修に延べ4,570人が参加。「優良商工従業員表彰」は279人を表彰した。個別相談として32件の相談が寄せられた。

・採用支援

企業と求職者との「出会いの場」を増やすため、新規学卒者の採用支援として、(株)i-plugと連携し、企業が学生に直接オファーを送る求人求職サイト「OfferBox」を提供した。また、企業と大学のネットワーク構築を支援するため、11月に就職情報交換会を開催したほか、他機関との共催により合同企業説明会を4回(7・10・2月[2回])開催した。

外国人留学生の採用支援では、合同企業説明会・面接会を2回(10月)開催するとともに、留学生に対する理解を深めるため、7～9月に「ビジネスインターンシップ」を、11月に「企業と留学生との交流会」を開催した。一方、フリーランス等外部人材を活用するセミナーを12月に開催した。

[成果・実績] 「OfferBox」の利用企業は延べ131社。就職情報交換会には67大学が出展し161社256人が参加した。「合同企業説明会(共催)」に延べ525社、外国人向け合同企業説明会に103社が出展した。交流会やセミナーに延べ325人が参加した。



11月、企業と大学のネットワーク構築を支援するための就職情報交換会を開催した。

(2) 事業承継1万社支援アクション

○「事業承継1万社支援アクション」がスタート

3年間で1万社を支援する「事業承継1万社支援アクション」を新たにスタートさせた。中小企業経営者への事業承継準備の必要性について「気付き」を促すとともに、必要な課題整理、具体的な課題解決に向けた専門家による伴走型支援などを精力的に展開した。このため、事業承継に関する総合窓口である「事業承継相談デスク」を新設したほか、実情把握のためのアンケート調査、セミナーの開催、個社のニーズに即した専門家による相談対応などを実施した。事業実施に際しては、金融機関・支援機関との連携を強化し、案件発掘を進めた。

[成果・実績] 3,475社に対し、気付きを促す事業(セミナー、相談対応等)を行った。153社に対して課題解決のための伴走型支援を行った。

(3) 2025年国際博覧会の大阪開催に向けた誘致活動

○2025日本万国博覧会の大阪・関西誘致

・大阪・関西万博の開催決定

11月のBIE(博覧会国際事務局)総会で2025年国際博覧会の開催国を決定する投票が行われ、日本での開催が決定した。尾崎裕本会議所会頭は、総会に参加し、世耕弘成経済産業大臣や榊原定征2025日本万国博覧会誘致委員会会長、松井一郎大阪府知事、吉村洋文大阪市長等と決定瞬間に立ち会った。また、国内のビューイング会には西村貞一・古川実・立野純三本会議所副会頭、鴻池一季・寺内俊太郎本会議所常議員らが出席し関係者約400人と喜びを分かち合った。

・2025日本万国博覧会誘致委員会との連携・協力による誘致活動

国・自治体・経済界等で構成する「2025日本万国博覧会誘致委員会」の一員として、古川実本会議所副会頭が5月の日アフリカ官民経済フォーラムで、小澤修在大阪デンマーク王国名誉領事館領事代理(サントリーホールディングス(株)大阪秘書室 専任課長)が9月の欧州ミッションで、尾崎裕本会議所会頭が10月の2025年万博誘致フォーラムで政府要人へのプロモーションを展開したほか、6・11月のBIE(博覧会国際事務局)総会に尾崎裕本会議所会頭が出席し大阪・関西万博をPRした。

国内での各国への支持要請活動では、在京大使向け万博説明会(大阪)レセプションが開催され、6月に尾崎裕本会議所会頭、7月に古川実本会議所副会頭が出席するとともに、10月に東京で開催されたアフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合における支持要請活動に鴻池一季本会議所常議員が参加した。また、外務省等と連携し、各国

要人の来阪の機会を捉えた働きかけを随時行った。

国内の機運醸成活動についてはオールジャパンで万博誘致に取り組むため、2025年大阪万国博覧会を実現する国会議員連盟や自由民主党2025年大阪万博誘致推進本部、日本商工会議所等の各種会合やPRイベント等に尾崎裕本会議所会頭をはじめ本会議所役員等が出席した。

・本会議所が中核を担う誘致活動

「大阪商工会議所 2025 日本万国博覧会誘致推進本部」の下、支部や部会、委員会をはじめとする各種会合等で万博PRを行うとともに、昨年度に引き続き交通機関や飲食店、コンビニ、スーパー等に万博ロゴをあしらったステッカーを掲出する「万博ステッカー・キャンペーン」を展開した。また、天神祭やなにわ淀川花火大会で万博をPRしたほか、9月、首都圏を中心に「2025年日本万国博覧会誘致機運醸成プロモーション特集」を読売新聞に掲載した(1,452万部)。加えて、515の全国商工会議所、69の海外日本人商工会議所、24の海外提携商工会議所のネットワークに対し万博誘致への協力を呼びかけた。

・2025年日本国際博覧会協会の設立

大阪・関西万博の開催準備及び運営を担う(一社)2025年日本国際博覧会協会の設立時社員総会及び設立時理事会が1月に開催され、尾崎裕本会議所会頭が同協会の副会長に就任した。また、万博の開催計画を具体化するため、経済産業省が事務局を務める「第1回大阪・関西万博具体化検討会(委員:尾崎裕本会議所会頭)」が1月に開催され、西村貞一本会議所副会頭が出席した。

[成果・実績]2025年国際博覧会の大阪・関西開催が決定した。本会議所では誘致活動期間中、海外への万博プロモーションをBIE加盟国109カ国に対し延べ479回行ったほか、国内の機運醸成活動に304回取り組んだ。万博誘致に向けた賛同者を約134万人獲得した。



11月、BIE総会で2025年国際博覧会の開催が決定。尾崎裕本会議所会頭も同総会に参加した。

(一社)2025年日本国際博覧会協会 役員名簿(2019年1月30日設立時点)

(会 長)

中西 宏明 (一社)日本経済団体連合会会長

(副会長)

松本 正義 (一社)関西経済連合会会長

尾崎 裕 関西商工会議所連合会会長・大阪商工会議所会頭

黒田 章裕 (一社)関西経済同友会代表幹事

立石 義雄 京都商工会議所会頭

家次 恒 神戸商工会議所会頭

三村 明夫 日本商工会議所会頭

小林 喜光 (公社)経済同友会代表幹事

松井 一郎 大阪府知事

吉村 洋文 大阪市長

井戸 敏三 関西広域連合長

(監 事)

小原 正敏 きっかわ法律事務所代表弁護士(大阪弁護士会 元会長)

中務 裕之 中務公認会計士・税理士事務所所長 公認会計士・税理士(日本公認会計士協会近畿会 元会長)



11月、大阪市内にてパブリックビューイング会を開催し、西村貞一・古川実・立野純三本会議所副会頭らが出席し関係者約400人と喜びを分かち合った。